

予算執行の情報開示の充実に関する指針(平成22年3月31日 内閣官房国家戦略室)及び
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく補助金等の支出についての情報の公開

様式1

事業名	補助金交付先名	交付決定額(円)	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為ないし意思決定の日	公益法人の場合	
						公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分
無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	(社)デジタル放送推進協会	2,585,085,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年4月6日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	179,445,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年6月29日	特社	国所管
デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援	(財)NHKエンジニアリングサービス	10,194,000	一般会計	情報通信利用促進支援事業費補助金	平成24年7月10日	特財	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	47,250,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年7月18日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	28,350,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年7月25日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	12,600,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年7月30日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	12,600,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年8月1日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	1,156,743,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年8月10日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	181,125,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年9月10日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	281,820,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年9月25日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	22,555,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年10月16日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	1,315,332,000	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成24年12月18日	特社	国所管
電波遮へい対策事業(トンネル)	(社)移動通信基盤整備協会	△15,750,000 (平成24年8月10日交付決定額の一部取消し)	一般会計	無線システム普及支援事業費等補助金	平成25年3月19日	特社	国所管

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。